

## 小規模事業者持続化補助金事前確認書

### ■確認事項

- 応募には必ず1か月前からの相談が必要です
- 小規模事業者である

小規模事業者支援法では、業種ごとに従業員数で小規模事業者であるか否かを判断しています。

<input type="checkbox"/>	商業・サービス業（宿泊業・娯楽業除く）	常時使用する従業員の数 5人以下
<input type="checkbox"/>	サービス業のうち宿泊業・娯楽業	常時使用する従業員の数 20人以下
<input type="checkbox"/>	製造業その他	常時使用する従業員の数 20人以下

- 個人事業主もしくは営利法人である
- 商工会議所・商工会に事前確認書（様式4）を事業者がもらいに行く必要がある
- 書類の郵送は事業者ご自身で行う
- 採択後の交付申請以前に買ったものは補助金に該当しない
- 決算書の提出ができる（申し込み時に提出）
- 車・パソコンは対象にならない
- HP・チラシ・広告費等の販売促進や、生産性を向上する機械を購入する目的である。  
(いづれかに○) HP／チラシ／広告費等 /産性を向上する機械

- 支払いは自己資金・借りで事前に用意する必要がある。補助金は後払いである。自己資金は用意できる。
- 今まで小規模事業者持続化補助金の採択をされたことがある。  
あった場合はいつの補助事業になりますか？ \_\_\_\_\_  
その時は何の費用に使われましたか？ \_\_\_\_\_

## 小規模事業者持続化補助金ヒアリングシート

### (補助金お申し込みの場合ご入力の上ご返信ください)

【加点要素】該当するものがあれば✓（一般枠のみ）

- 新型コロナウイルス感染症への役員・従業員の罹患による、同感染症による直接的な影響を受けていること。「病院等からの診断書」の写し、および自社に在籍していることを証する書類を添付。
- 新型コロナウイルス感染症に起因して、前年同月比10%以上の売上減少が生じていること。
- 補助事業完了後の1年間において、給与支給総額を1年で1.5%以上増加させる計画を有し、従業員に表明していること
- 補助事業完了後の1年後、事業場内最低賃金（事業場内で最も低い賃金）を地域別最低賃金+30円以上の水準にする計画
- 経営力向上計画の認定を受けている

◆お申し込みの際に記載ください。

代表者の氏名	
代表者の氏名（フリガナ）	
郵便番号	
住所(都道府県名から記載)	
名称	
代表者の役職	
代表者の氏名(姓/名)	
電話番号	
FAX番号	
E-mail アドレス	
代表の生年月日	
代表の年齢	
<input type="checkbox"/> 法人番号	
<input type="checkbox"/> 自社ホームページのURL	
<input type="checkbox"/> 設立年月日（西暦）	
<input type="checkbox"/> 直近1期（1年間）の売上高（円）	
<input type="checkbox"/> 直近1期（1年間）の売上総利益（円） 決算書に記載があります。	
<input type="checkbox"/> 決算書 直近1期分の提出 PDFもしくは郵送でお送りください	

HPがない場合は自社の商品の写真・サービスを下記アドレスまでお送りください。

メールアドレス：info@mission.co.jp

売上について（例）

概要	売上	シェア
エアコンクリーニング	8000000	80%
エアコン取付	1500000	15%
その他	50000	5%

売上について

概要	売上	シェア

月	2019 売上	2020 売上	2021 売上
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			

- ・事業内容： \_\_\_\_\_
- ・開業： \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日開業
- ・開業届屋号： 株式会社 \_\_\_\_\_ /（個人事業主の屋号） \_\_\_\_\_
- ・営業： 週 \_\_\_\_\_日 \_\_\_\_\_： \_\_\_\_\_～ \_\_\_\_\_： \_\_\_\_\_（ \_\_\_\_\_曜日定休）

=====

・当社の強み（例）

- ①地域に密着した顧客獲得や支援機関や専門家の支援を得られている。
- ②経営コンサルタント会社として、コワーキングスペースでは会員の方への経営相談や、中小企業・フリーランスの方向けに経営に特化したセミナーやサービスを行うことができる
- ③従業員はテレワークを実践しノウハウが蓄積されてきているので、コワーキングスペースではノウハウを活かし利用者の立場に立った提案をしていくことができる。

・自社の強み

- ①
- ②
- ③

=====

・主な顧客ターゲット：（記入例）

- 公共施設（病院・小中学校・幼稚園・歴史民族博物館等）
- 企業（地元大手工場・ホテル・パチンコ店等）
- 老人介護施設等

・主な顧客ターゲット

- ・
- ・
- ・

=====

・配達範囲：京都市内（例）

・商圏範囲：〇〇市内

=====

・解決したいこと（例）

コロナウイルス感染症の影響により客数が減少している。その為コロナウイルス感染に配慮した店づくりをして、HPで告知していきたい。

・解決したいこと

=====

・料金：(例) 野菜 1 個 100 円～ 配達先 1 箇所によって約 20,000 円～800,000 円位まで

・料金：

※簡単にご記入ください、もしくはパンフレット等あればご提出ください。

=====

・スタッフ：\_\_\_名 (社員\_\_\_名 パート\_\_\_名)

・役割り分担 (例)

全体管理	窪田 誠
仕入れ担当	窪田 誠
配達担当	窪田 誠／窪田 富美子
経理担当	窪田 富美子 (母)
顧客連絡担当	窪田 誠
仕分け担当	パート従業員／窪田 富美子 (母) 及び 妻

・役割り分担

全体管理	
___担当	
___担当	
経理担当	
顧客連絡担当	
___担当	

=====

補助金で導入したいもの

概要	目的	金額 ※一般枠では2/3・50万円上限補⇒75万 コロナ特別枠:100万円 上限補助 A:2/3 B.C:3/4	商品アドレス、もしくは HP・ECサイトのイメージをコピー (重要)
例: HP 作成	集客	コロナ特別対応型 B 1300000	<a href="https://mission.co.jp/netshop-success/">https://mission.co.jp/netshop-success/</a>
例: チラシ作成	集客	300000	※チラシイメージ添付

※原則は1つ。多くても2つまでが理想。

◆コロナ特別対応型のみ

[コロナ特別対応型A類型] 補助対象経費の3分の2以内

[コロナ特別対応型B・C類型] 補助対象経費の4分の3以内

○補助対象経費の6分の1以上が、以下の要件に合致する投資であること。

《取組事例》

**【共通】追加でご提出いただきたいもの**

◆決算書1期分

◆自社商品のパンフレット

◆補助金で導入したいもののリスト (カタログ・見積もり・楽天などで掲載されているサイトなど商品と価格が分かるもの)

(以下参考資料) コロナ特別枠の分類

【「A：サプライチェーンの毀損への対応」の取組事例イメージ】

- ・外部からの部品調達が困難であるため、内製化するための設備投資
- ・製品の安定供給を継続するため、老朽化した設備更新を行うための投資
- ・コロナの影響により、増産体制を強化するための設備投資
- ・他社が営業停止になったことに伴い、新たな製品の生産要請に応えるための投資

【「B：非対面型ビジネスモデルへの転換」の取組事例イメージ】

- ・店舗販売をしている事業者が、新たにE C販売に取り組むための投資
  - ・店舗でサービスを提供している事業者が、新たにV R等を活用してサービスを提供するための投資
  - ・有人で窓口対応している事業者が、無人で対応するための設備投資
  - ・有人でレジ対応をしている事業者が、無人で対応するための設備投資
- ※単に認知度向上のためのHP開設は、対象になりません。

【「C：テレワーク環境の整備」の取組事例イメージ】

- ・WE B会議システムの導入
- ・クラウドサービスの導入